

令和2年度

新潟県中東福祉事務組合

人事行政の運営等の状況の公表

項 目

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の人事評価の状況
- 3 職員の給与の状況
- 4 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
- 5 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 6 職員のサービスの状況
- 7 職員の退職管理の状況
- 8 職員の研修の状況
- 9 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 10 その他管理者が必要と認める事項

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職種別採用者・派遣受入者数

平成31年4月1日採用	4人	令和2年4月1日採用	2人
職種内訳		職種内訳	
生活支援員または児童指導員	3人	生活支援員または児童指導員	2人
看護師	1人		

(2) 事由別退職者・派遣者数

令和元年度退職者	3人
定年	2人
その他	1人

(3) 4月1日現在の職員数

平成31年4月1日現在	40人(男23人、女17人)
令和2年4月1日現在	39人(男24人、女15人)

(4) 事業所別職員数の状況

(各年4月1日現在)

事業所等	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	令和元年度	令和2年度		
事務局長	1人	1人	0人	
ふなおか学園	10人	11人	1人	異動による増
ふなおか更生園	17人	16人	△1人	異動による減
グループホーム青空	1人	0人	△1人	異動による減(再任用へ)
フレンズポート ふなおか	2人	2人	0人	
相談ふなおか	3人	3人	0人	
庶務係	5人	5人	0人	
五泉市障がい者基幹 相談支援センター	1人	1人	0人	
計	40人	39人	△1人	

・フルタイム再任用職員を含む

(5) 職種別職員数の状況

(各年4月1日現在)

職 種	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
	令和元年度	令和2年度		
事務局長	1人	1人	0人	
事務長・園長・所長	3人	3人	0人	
事務員	3人	3人	0人	
支援員・指導員	26人	25人	△1人	退職不補充
看護師	2人	2人	0人	
相談支援専門員	4人	4人	0人	
栄養士	1人	1人	0人	
計	40人	39人	△1人	

・フルタイム再任用職員を含む

(6) 年齢別職員構成の状況

(令和2年4月1日)

区分	18 ～ 20	21 ～ 24	25 ～ 29	30 ～ 34	35 ～ 39	40 ～ 44	45 ～ 49	50 ～ 54	55 ～ 59	60 ～	合計
男	0	0	5	6	5	5	0	1	1	1	24人
女	0	0	1	6	4	2	1	0	1	0	15人
計	0	0	6	12	9	7	1	1	2	1	39人

・フルタイム再任用職員を含む

2 職員の人事評価の状況

平成28年度から、実施しました。

3 職員の給与の状況

(1) 総括

①人件費の状況

区分	歳入総額	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	30年度 人件費率
元年度	千円 565,741	千円 529,044	千円 36,697	千円 267,202	% 50.5	% 50.9

②職員給与費の状況

区分	職員数 C	給与費				一人当たりの給与 費D/C
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 D	
元年度	38人	千円 129,456	千円 22,055	千円 49,145	千円 200,656	千円 5,280

ア 職員手当には退職手当を含みません。

イ 職員数は平成31年4月1日現在の人数です。(育児休業2人を含みません。)

ウ 給与費については、再任用職員(短時間勤務1人)の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

③特記事項

記載する事項はありません。

(2) 一般行政職給料表の状況

(令和2年4月1日現在) 単位:円

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	146,100	195,500	231,500	264,200	289,700	319,200
最高号給の 給料月額	247,600	304,200	350,000	381,000	393,000	410,200

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況（令和2年4月1日現在）

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

[一般行政]

単位：円

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新潟県中東福祉事務組合	37.3 歳	269,708	321,566
五泉市	40.4 歳	294,920	—

② 職員の初任給の状況

単位：円

区 分		新潟県中東福祉事務 組合	五泉市	新潟県
一般行政	大学卒	182,200	182,200	188,700
	高校卒	150,600	150,600	154,900

(4) 級別職員数等の状況（令和2年4月1日現在）

① 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	(1) 主事及び技師の職務 (2) 保育士、児童指導員、生活支援員、作業支援員、 職業指導員、支援員、指導員、看護師、栄養士、 相談支援専門員又はこれに相当する職務	6 人	15.4%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、 技師、保育士、児童指導員、生活支援員、作業支援 員、職業指導員、支援員、指導員、看護師、栄養士、 相談支援専門員又はこれに相当する職務	14 人	35.9%
3 級	係長の職務又は主査（任）、保育士、児童指導員、 生活支援員、作業支援員、職業指導員、支援員、指 導員、看護師、栄養士、相談支援専門員の職務	15 人	38.4%
4 級	(1) 事務長、次長、主幹の職務 (2) 3 級の項に掲げる係長の職務で任命権者が指定 する職務	0 人	0%
5 級	(1) 事務局長、園長の職務 (2) 4 級の項に掲げる事務長、次長、主幹の職務で 任命権者が指定する職務	3 人	7.7%
6 級	5 級の項に掲げる事務局長、園長、事務長等の職務 で任命権者が指定する職務	1 人	2.6%

(5) 職員手当の状況

(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度)	支給職員 1人当たりの平均 支給額
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に応じて定額を支給 1月当たり 39,700円	異なる	1月当たり 46,300円 ～ 130,300円	千円 1,906	円 476,400
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 10,000円 父母等 6,500円 加算 5,000円	同じ		千円 4,220	円 248,235
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	同じ		千円 1,535	円 255,900
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて 1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高31,600円	同じ		千円 3,259	円 88,086
特殊勤務手当	深夜業務手当 正規の勤務時間が午後10時から翌日の午前5時までの間で3時間以上を含む場合 1回3,300円			千円 3,234	円 140,609
時間外勤務手当	正規の勤務時間以外に勤務した場合、その時間帯などに応じて支給 1時間当たり 単価 125/100～160/100	同じ		千円 2,759	円 81,141
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間に応じ1時間当たり単価 25/100 を支給	同じ		千円 1,637	円 71,170

期末勤 勉手当	6月及び12月に勤務実績に応 じ支給 令和元年度支給率 期末手当 2.6月 勤勉手当 1.85月 (加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等によ る加算措置 役職加算 5~15%	異なる	勤勉手当 1.9月	千円 49,145	円 1,260,119
------------	--	-----	--------------	--------------	----------------

(6) 特別職の報酬等の状況 (令和2年度予算額)

区 分	報 酬 等
管理者	年額 48,000 円
副管理者	年額 40,000 円
議長	年額 28,000 円
副議長	年額 23,000 円
議員 (6人)	年額 20,000 円 (1人当たり)

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (令和2年4月1日現在)

区 分	勤 務 時 間	休 日
事務職	午前8時30分～午後5時15分 1週間当たり38時間45分勤務	<ul style="list-style-type: none"> ・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始 12月29日～31日 1月2日及び3日
支援員等	日勤 午前8時30分～午後5時15分 早番勤務 午前6時30分～午後3時15分 遅番勤務 午前10時45分～午後19時30分 午後1時15分～午後10時 夜勤 午後3時～翌日午前10時	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務表による。

(2) 休暇の取得状況 (平成31年1月1日から12月31日までの取得状況)

区 分	1人当たりの平均取得日数
年次休暇	5.8日
特別休暇	4.1日
療養休暇	0.1日

(3) 特別休暇等の導入状況

(令和2年4月1日現在)

種 類	有給／ 無給	付与日数等	
特別 休 暇	公民権の行使	有給	必要と認められる期間
	証人等としての出頭	有給	必要と認められる期間
	産前産後休暇	有給	産前8週間、産後8週間
	妊産婦の保健指導又は健康 診査	有給	必要と認められる時間
	妊婦の通勤緩和	有給	1日1時間以内
	生理休暇	有給	1回について連続する2日以内
	育児時間	有給	1日2回各30分以内
	骨髄ドナー休暇	有給	必要と認められる期間
	ボランティア休暇	有給	1年につき5日以内
	結婚休暇	有給	連続する5日以内
	妻の出産	有給	2日以内
	男性職員の育児参加	有給	妻の産前8週から産後の8週の期間で5日以内
	子の看護	有給	1年につき5日もしくは10日以内
	短期介護休暇	有給	1年につき5日もしくは10日以内
	忌引休暇	有給	親族に応じて1日から10日
	父母の法要	有給	父母の死後15年以内で1日間
	夏季休暇	有給	4日以内
	災害による現住居の滅失等	有給	7日以内
	災害または交通機関の事故 等による出勤困難	有給	必要と認められる期間
	リフレッシュ休暇	有給	3日間（勤続30年以上31年未満）
療養休暇	有給	90日以内	
介護休暇	無給	6か月以内	
スクーリング休暇	有給	1年につき42日以内	
組合休暇	無給	1年につき30日以内	

(4) 育児休業及び部分休業の取得状況

育児休業	平成30年度取得者	2人
	令和元年度取得者	2人
部分休業	平成30年度取得者	0人
	令和元年度取得者	0人

5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（令和元年度）

(1) 分限処分の件数及び処分事由

記載する事項はありません。

(2) 懲戒処分の件数及び処分事由

記載する事項はありません。

6 職員のサービスの状況（令和元年度）

営利企業等の従事許可の事由別人数 3人（消防団）

7 職員の退職管理の状況（令和元年度）

退職者数3人　うち再就職者（再任用）数 1人

8 職員の研修状況（令和元年度）

（1）職員研修の実施状況

①施設外研修

研修名	人数	研修名	人数
市町村職員研修 課長級研修	1	市町村職員研修 係長研修	1
市町村職員研修 主任研修	2	市町村職員研修 新採用職員研修	4
市町村専門研修 接客マナー研修	1	市町村専門研修 業務改善研修	1
市町村専門研修 良い職場を作るコミュニケーション	1	市町村専門研修 契約事務基礎研修	1
地方公会計研修	1	公務災害事務初任者研修会	1
安全運転管理者等講習	1	算定基礎届事務説明会	2
学校及び社会福祉施設の食品取扱 者衛生講習会	1	県知的障害者福祉協会 障害者支援施設部会全国大会	2
県知的障害者福祉協会 全県会員研修	2	県知的障害者福祉協会 グループホーム世話人研修会	4
北陸地区知的障害者関係施設職員 研究大会	2	県福祉保健部障害福祉課 虐待防止・権利擁護マネージャー ーコース	2
県福祉保健部障害福祉課 児童発達支援管理責任者・サービ ス管理責任者研修	3	サービス管理責任者及び児童発 達支援管理責任者研修演習指導 者研修会	1
県福祉保健部障害福祉課 相談支援現任研修	1	県福祉保健部障害福祉課 相談支援初任者研修	1
県社会福祉協議会 社会福祉施設 中堅職員研修	1	県社会福祉協議会 スタートアップ研修	4
新潟県強度行動障害支援者養成研 修（基礎）	3	新潟県強度行動障害支援者養成 研修（実践）	1
福祉関係者のための成年後見活用 講座（入門編）	2	組合立施設合同研修 行動応用分析学について	7
新潟県知的障害者施設職員研修	1	新潟地域振興局 下越地区口腔ケア研修	2
新潟地域振興局 感染症対策研修	1	五泉市社会福祉協議会 五泉市福祉大会	2
五泉市情報セキュリティー研修	3	五泉市クレーム対応研修	2

五泉市障がい者総合支援協議会 権利擁護研修会	8	五泉市障がい者総合支援協議会 事故防止研修	1
五泉市こども課 児童虐待予防研修会	3	新潟圏域精神障害者地域移行・ 地域定着支援従事者研修会	1
発達障害児者支援者向け研修会	1	虐待防止リーダー研修	2
PECS レベル1 ワークショップ	1		

②施設内研修

研 修 名	内 容
人事評価研修会	目標設定研修 評価者研修
普通救命講習会	心肺蘇生やAEDの使い方を学ぶ
嚥下研修会	嚥下機能が低下する利用者の安全な食事支援について ～誤嚥を防ぐ正しい座位・食事姿勢
ライフストーリーワーク研 修会	児童からの疑問やクライシスを乗り越える過程を支援す る手法を学ぶ。
交通安全講話	警察署から、県内の事故状況、事故防止、事故時の対応 について学ぶ。
チームビルディング研修	職員のコミュニケーション活性化を目的とし、アナログ ゲームを利用して、相手がどんなことを考えているのか、 自分の思いをどうしたらうまく伝えられるのか学ぶ。
衛生委員会 産業医講話	インフルエンザ予防について 新型コロナウイルスについて
手洗い研修	感染予防を目的に、正しい手洗いの方法を学ぶ。

9 職員の福利及び利益の保護の状況（令和元年度）

(1) 健康診断の実施状況（臨時職員を含む）

受診者数 113人（うち10月68人・3月36人・人間ドック9人）

(2) 公務災害及び通勤災害の発生件数

公務災害 2件 通勤災害 0件

10 その他管理者が必要と認める事項

記載する事項はありません。